

歯学部長挨拶

著者	杉原 一正
雑誌名	鹿児島大学歯学部紀要
巻	32
ページ	1-2
発行年	2012
URL	http://hdl.handle.net/10232/17047

歯学部 長 挨拶

歯学部長 杉原 一正

鹿児島大学は、平成16年4月に法人化され、国立大学法人鹿児島大学となりました。法人化してから、鹿児島大学は6年ごとに中期目標・中期計画を立てて、各部局では中期目標・中期計画を踏まえて、具体的取り組み（年度計画）を策定して部局運営を行うとともに、四半期（3か月）ごとに各部局における年度計画の進捗状況を自己点検しなければならなくなりました。

平成24年度における歯学部の中期目標・中期計画に関連する教育研究組織、教育研究活動の取り組み、課題等については、歯学部運営委員会、歯学部教授会で検討され、大学本部に下記のような内容で報告し、昨年11月に学長や理事のヒアリングを受けました。

1) 教育について

1. 教育の質の向上を図る教育体制の整備について

- (1) 厳格な卒業判定：総合歯科学を含めた単位認定による卒業判定を実施します。
- (2) 歯科医学教育実践学分野に教授1名の他、助教1名を配置し、共用試験(CBT, OSCE)実施体制の充実、卒前臨床実習と卒後臨床研修との連携を図ります。
- (3) 臨床実習の充実：診療参加型臨床実習の充実と臨床実習終了時の評価法（臨床終了時 OSCE の導入など）の見直しを行います。
- (4) カリキュラムの見直し：臨床実習の実施時期と期間、統合系科目や医系科目の実施時期の再検討を行います。
- (5) 歯学教育者のためのFD活動の充実：教育方法や教育内容、ハラスメントに関するFD講演会やワークショップを実施します。
- (6) 離島歯科巡回診療への学生同行実習を充実させます。

- (7) 選択科目（水曜日午後実施中）の学生への説明会を実施し、受講学生の増加ならびに学生の研究マインドの育成を図ります。

2. 学習環境の整備と学生支援について

- (1) 第4実習室の実習機と実習機器の整備を要求します。
- (2) 講義実習棟と研究棟の渡り廊下の屋根の設置を要求します。
- (3) 学生用アメニティーの整備：学生控え室のロッカー室の整備を要求します。
- (4) 講義実習棟の非常階段の劣化の修繕を図ります。
- (5) 離島歯科巡回診療同行学生への旅費等の援助（平成25年度教育研究プロジェクトへの申請）の実現に向けて努力します。
- (6) 入学科・授業料免除、奨学金制度の拡充を要求します。
- (7) 「学生意見箱」の利用促進を図ります。

3. 学生入学定員について

歯学部入学定員は平成23年4月から55名から53名に削減されました。平成24年度からは、現在の入学定員53名を維持していく予定です。

2) 研究について

平成15年4月に歯学部に設置されていた大学院歯学研究科と医学部に設置されていた医学研究科が統合再編されて、大学院医歯学総合研究科が設置されました。旧歯学部教員は、全員が大学院医歯学総合研究科所属となり歯学部教員も兼務することになりました。従いまして、旧歯学部教員による研究は、大学院医歯学総合研究科所属のもとで行うこととなりました。平成20年5月に大学院医歯学総合研究科内に「口腔先端科学教育研究センター」が設置され、このセン

ターの運営委員会を中心に歯系大学院生や若手研究者の支援と育成の事業が行われています。

具体的には、平成20年度から新潟大学を主幹校として7つの国立大学歯学部による連携研究である「連携機能を活用した口腔から QOL 向上を目指す研究」に交付された特別教育研究経費で口腔先端科学教育研究センターを中心に、平成20年度から毎年、歯系大学院生研究発表会を実施しています。さらに、昨年度から歯学部同窓会による奨励賞の授与も行われるようになり、本年度から選考委員会によって選考された基礎系若手研究者1名と臨床系若手研究者1名の計2名に歯学部同窓会奨励賞が贈られることになりました。

3) 平成25年度教育研究プロジェクト（概算要求）について

歯学部からは、下記の2件を申請いたしました。

1. 口腔からQOL向上を目指す領域横断的歯学研究の展開（大学院医歯学総合研究科より申請）

従来の「連携機能を活用した口腔から QOL 向上を目指す研究」を継続，発展させるもので，5年間の計画で他学部や研究科と連携した研究を目指しています。

2. 地域基盤型医療プロフェッショナルマインドを有する歯科医療人材育成プログラム（歯学部からの申請）

地域基盤型医療におけるプロフェッショナルマインドを有する歯科医療人を育成するために，離島歯科巡回診療などの地域歯科医療の現場に学生を派遣し，地域住民との交流を通して質の高い人間味あふれる歯科医療を提供する基盤を構築することを目指しています。

なお，上記教育研究プロジェクト（概算要求）は，全学的にマッチング作業が行われて，いくつかのプロジェクトに統廃合されて文部科学省へ概算要求されることになりました。